2020年9月9日

公益社団法人　経済同友会

2020年9月（第134回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2020年8月21日～9月1日
調査対象:2020年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(499名)および各地経済同友会代表幹事(77名)　　計576名
集計回答数:190名（回答率＝33.0%）〔製造業53名、非製造業137名〕 うちWEB回答数:118名
〔公益社団法人経済同友会会員139名、各地経済同友会代表幹事51名〕
＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

Ⅰ．日本経済

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が上昇(0.0%→15.3%)となり、同友会景気判断指数も大きく上昇（▲88.9→▲42.8）となった。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」がさらに上昇（15.3%→30.3%）し、指数も上昇(▲42.8→▲12.3）となった。
判断根拠は「生産・販売の増加」(7.8%→13.4%）、「輸出の増加」(4.1%→11.3%)など。

Ⅱ．企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

売上高：7-9月期見込みは、全体で「減収」が低下(69.7%→61.9%)となった。
同友会売上高指数は、7-9月期見込み：▲51.1、10-12月期予想：▲42.7となった。
経常利益：7-9月期見込みは、全体で「減益」が低下（66.8%→60.6%）となった。
同友会経常利益指数は、7-9月期見込み：▲46.9、10-12月期予想：▲38.2となった。

(2)設備投資

同友会設備投資指数は、マイナス幅が縮小(▲24.7→▲17.4)した。

(3)雇用

同友会雇用判断指数は、0.0（＝過剰も不足もない状態）となった。

Ⅲ．トピックス：コロナ禍を契機とした働き方の変化について

１．働き方の変化が経営に与える影響

(1)生産性への影響

全体では「維持・不変」(45.7%)が最多となり、次いで「▲10%未満の低下」(21.0%)となった。
「生産性が向上した」との回答は、非製造業(14.4%)が製造業(11.3%)をやや上回った。

(2)働き方の変化が与えた好ましい影響（複数回答）

・「ツールを用いたコミュニケーションの活性化や業務の合理化。」(78.6%)が最多となった。

(3)働き方の変化が与えた好ましくない影響（複数回答）

・「組織内外でのコミュニケーション減少、遠隔で対応できない業務の遅延・停滞。」(63.6%)が最多となった。

２．本格的な働き方改革につなげていくための課題（自由記述、多い順）

・**業務全般の見直し**：デジタルを活用したビジネスの見直し、社内コミュニケーション活性化など。
・**人事制度・労務管理の見直し**：ジョブ型人事制度への移行、人事管理の見直しなど。
・**デジタル化の推進**：DXの推進、デジタル化に対応した商品開発・販売など。
・**組織を構成するメンバーの意識改革**：経営者や従業員の意識改革など。
・**社会全体における手続き等の見直し（行政含む）**：デジタルを活用した行政手続きの見直しなど。

（※）同友会景気判断指数：景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの（「その他」は考慮せず）。

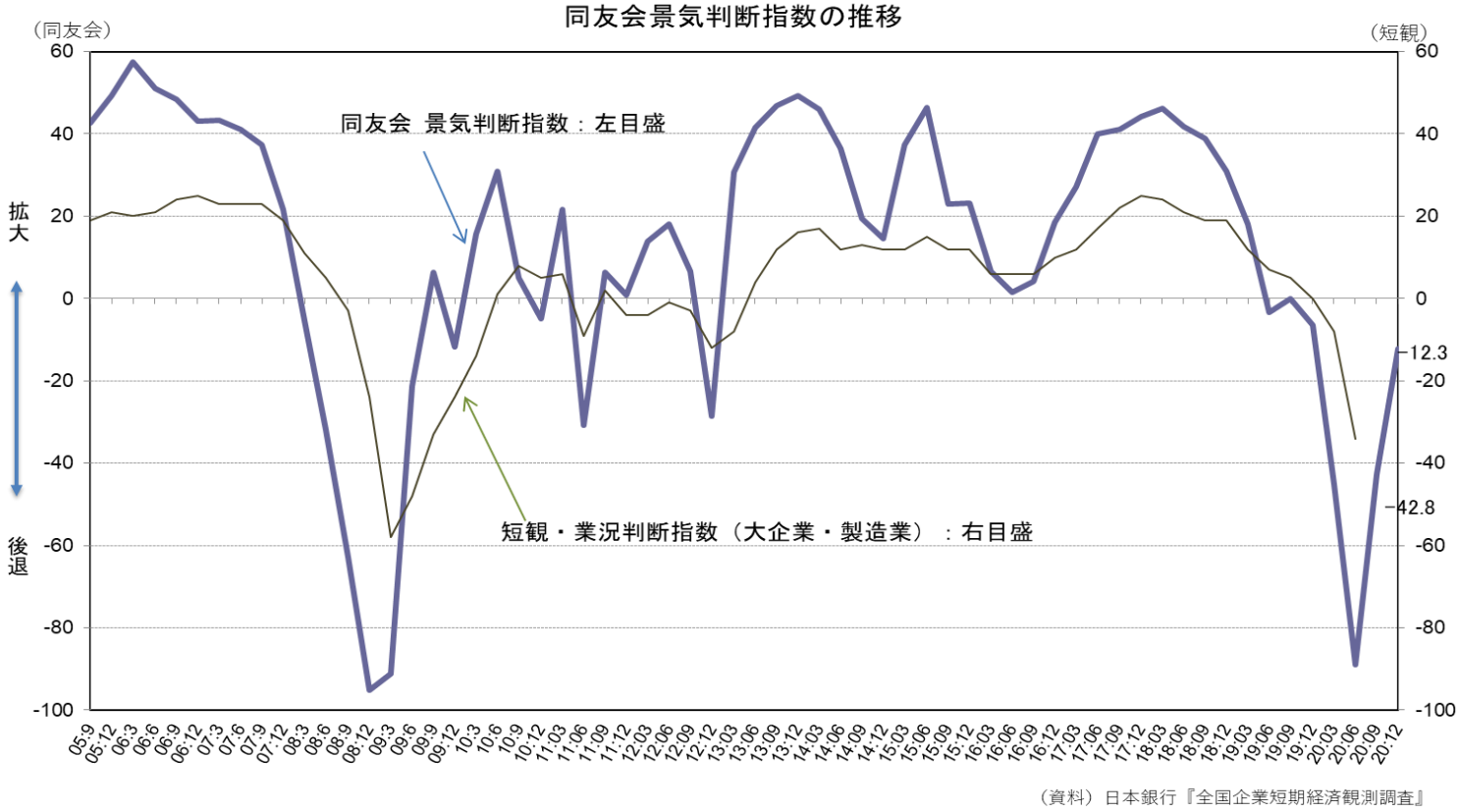
Ⅰ．日本経済

1．景気の現状と見通しについて

（1）現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

（2）2020年度後半（2020年9月～2021年3月）の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



（注）景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を－0.5、「後退している」を－1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの（「その他」は考慮せず）。

図表1(2)

全体：現状（回答数190人）　見通し（回答数188人）　（回答比%）

調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	今後の見通し
拡大している	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
緩やかに拡大している	62.5	46.2	21.7	23.7	17.2	3.7	0.0	15.3	30.3
横ばい状態が続いている	33.0	43.7	50.5	53.6	54.9	27.9	3.2	20.5	30.9
緩やかに後退している	2.5	10.2	27.4	21.0	26.0	37.4	9.5	17.9	15.4
後退している	0.5	0.0	0.5	1.3	2.0	28.3	84.1	42.6	19.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	2.7	3.2	2.6	3.7
（景気判断指数）	31.0	18.0	−3.4	0.0	−6.4	−45.2	−88.9	−42.8	−12.3

図表1(3)

製造業:現状(回答数53人)　見通し(回答数53人)　(回答比%)

調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	今後の見通し
拡　大	69.0	49.1	15.9	22.2	10.9	3.1	0.0	13.2	34.0
横ばい状態	27.6	38.6	44.4	52.8	57.8	25.0	1.5	24.5	32.1
後　退	3.4	12.3	39.7	25.0	31.3	70.3	98.5	60.4	34.0

非製造業:現状(回答数137人)　見通し(回答数135人)　(回答比%)

調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	今後の見通し
拡　大	62.0	45.0	24.2	24.3	20.0	3.9	0.0	17.5	28.9
横ばい状態	35.2	45.7	53.0	53.9	53.6	29.0	3.9	19.0	30.4
後　退	2.8	9.3	22.8	21.1	26.4	63.9	91.6	60.6	35.6

公益社団法人　経済同友会:現状(回答数139人)　見通し(回答数137人)　(回答比%)

調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	今後の見通し
拡　大	64.0	45.2	20.7	25.4	16.8	2.9	0.0	18.7	34.3
横ばい状態	32.7	43.2	51.2	50.9	55.5	27.1	3.5	23.0	29.9
後　退	3.3	11.6	28.0	23.1	27.7	66.5	94.2	56.1	32.1

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人)　見通し(回答数51人)　(回答比%)

調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	今後の見通し
拡　大	64.0	50.0	25.0	17.6	18.4	6.1	0.0	9.8	19.6
横ばい状態	34.0	45.2	47.9	62.7	53.1	30.6	2.1	13.7	33.3
後　退	2.0	4.8	27.1	19.6	28.6	63.3	91.5	72.5	43.1

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。
※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2020年度後半(2020年9月～2021年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数186人)　(回答比%)

調査時点		2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9
設備投資	増加	51.8	38.8	18.3	13.1	26.5	8.8	0.9	1.6
	減少	6.6	11.7	19.2	12.7	18.0	11.5	22.8	22.6
個人消費	増加	41.1	39.8	9.1	7.7	22.5	6.0	27.4	22.6
	減少	10.7	10.2	43.8	56.6	30.0	59.0	46.1	47.3
政府支出	増加	15.2	12.8	11.5	5.9	21.5	10.6	22.4	16.1
	減少	2.0	1.0	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	0.5
住宅投資	増加	6.1	4.6	1.4	0.0	0.5	0.0	0.5	1.1
	減少	2.5	4.1	6.3	7.7	4.5	1.8	1.4	2.7
輸　出	増加	9.6	1.5	5.8	2.3	4.0	3.7	4.1	11.3
	減少	12.7	28.1	36.5	46.2	25.0	18.0	15.5	14.0
生産・販売	増加	10.2	7.7	5.3	1.8	5.0	1.8	7.8	13.4
	減少	5.6	11.7	15.9	14.0	15.0	29.5	29.2	21.5
その他		6.1	7.7	7.2	12.7	9.0	28.6	10.5	10.8

（4）対ドル円相場：2021年3月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2020年8月20日　終値1ドル＝106円04銭

全体（回答数183人）　（回答比%）

	90円未満	90円～95円未満	95円～100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円以上
今回	0.5	0.0	2.2	29.0	65.6	2.2	0.5	0.0
前回	0.5		0.9	16.4	72.9	7.9	1.4	0.0

（5）日経平均株価（225種）：2021年3月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2020年8月20日　終値22,880円62銭

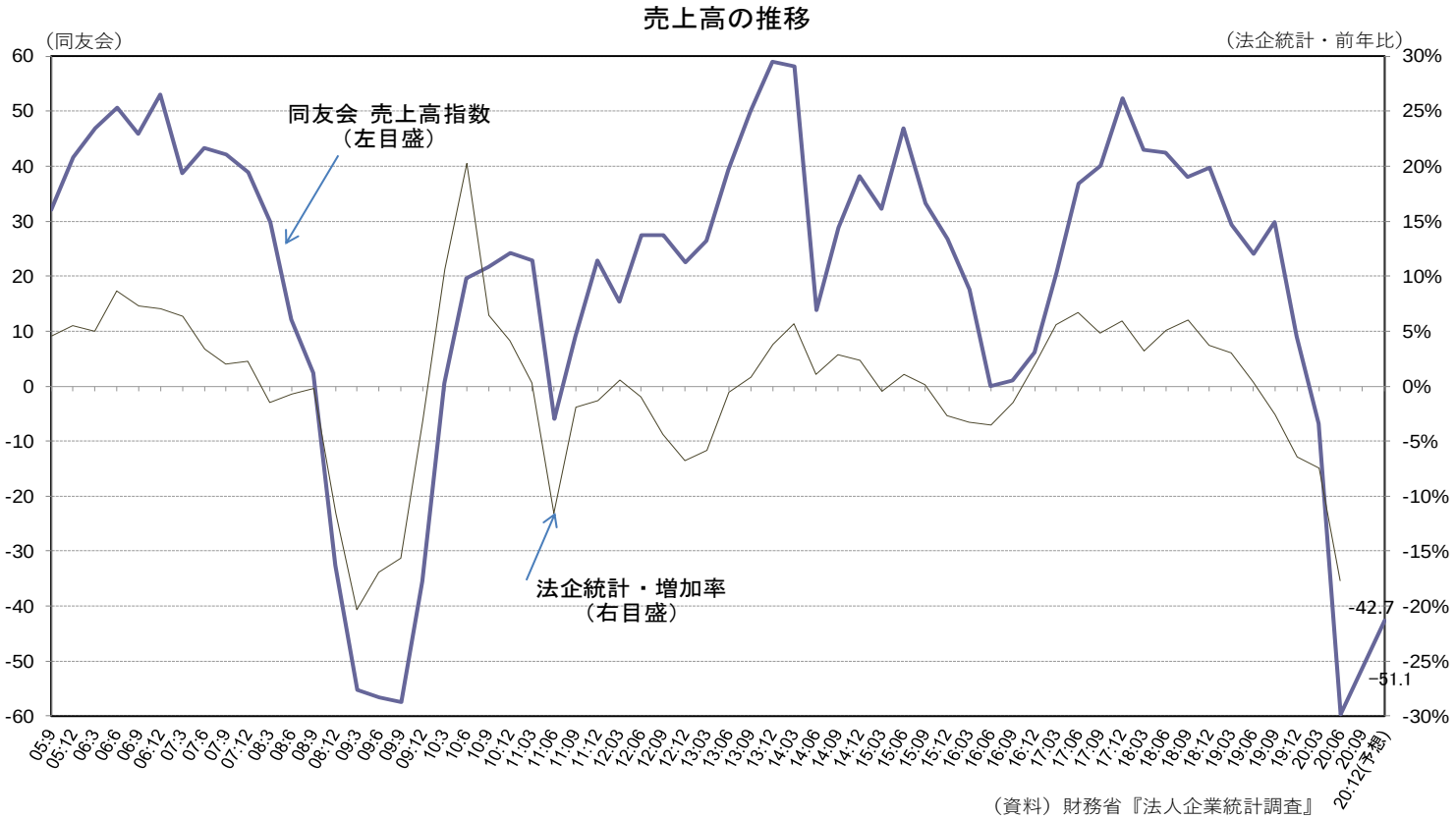
全体（回答数182人）　（回答比%）

	18,000円未満	18,000円台	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円台	23,000円台	24,000円台	25,000円台	26,000円以上
今回	0.0	0.0	1.6	9.3	14.8	32.4	29.7	9.9	1.6	0.5
前回	1.8	7.0	8.9	28.0	18.7	27.1	7.0	1.4		

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。
(1)貴社の売上高

図表4(1)



(注)同友会売上高:アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を−1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年12月の値は2020年9月調査時における予想。

図表4(2)

全体:見込み(回答数176人) 予想(回答数171人)

(回答比%)

	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6	見込み 2020/7-9	予想 2020/10-12
増 収	54.6	50.8	44.4	45.5	35.8	29.4	10.0	10.8	14.0
横ばい	30.6	27.6	35.2	38.9	37.4	34.3	20.4	27.3	29.2
減 収	14.8	21.5	20.4	15.6	26.8	36.3	69.7	61.9	56.7
同友会売上高指数	39.8	29.3	24.0	29.9	9.0	−6.9	−59.7	−51.1	−42.7

製造業:見込み(回答数53人) 予想(回答数52人)

(回答比%)

	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12
増 収	64.9	49.1	43.5	42.3	33.9	39.7	13.8	11.3	19.2
横ばい	21.1	16.4	37.1	36.6	41.9	23.8	13.8	28.3	25.0
減 収	14.0	34.5	19.4	21.1	24.2	36.5	72.3	60.4	55.8

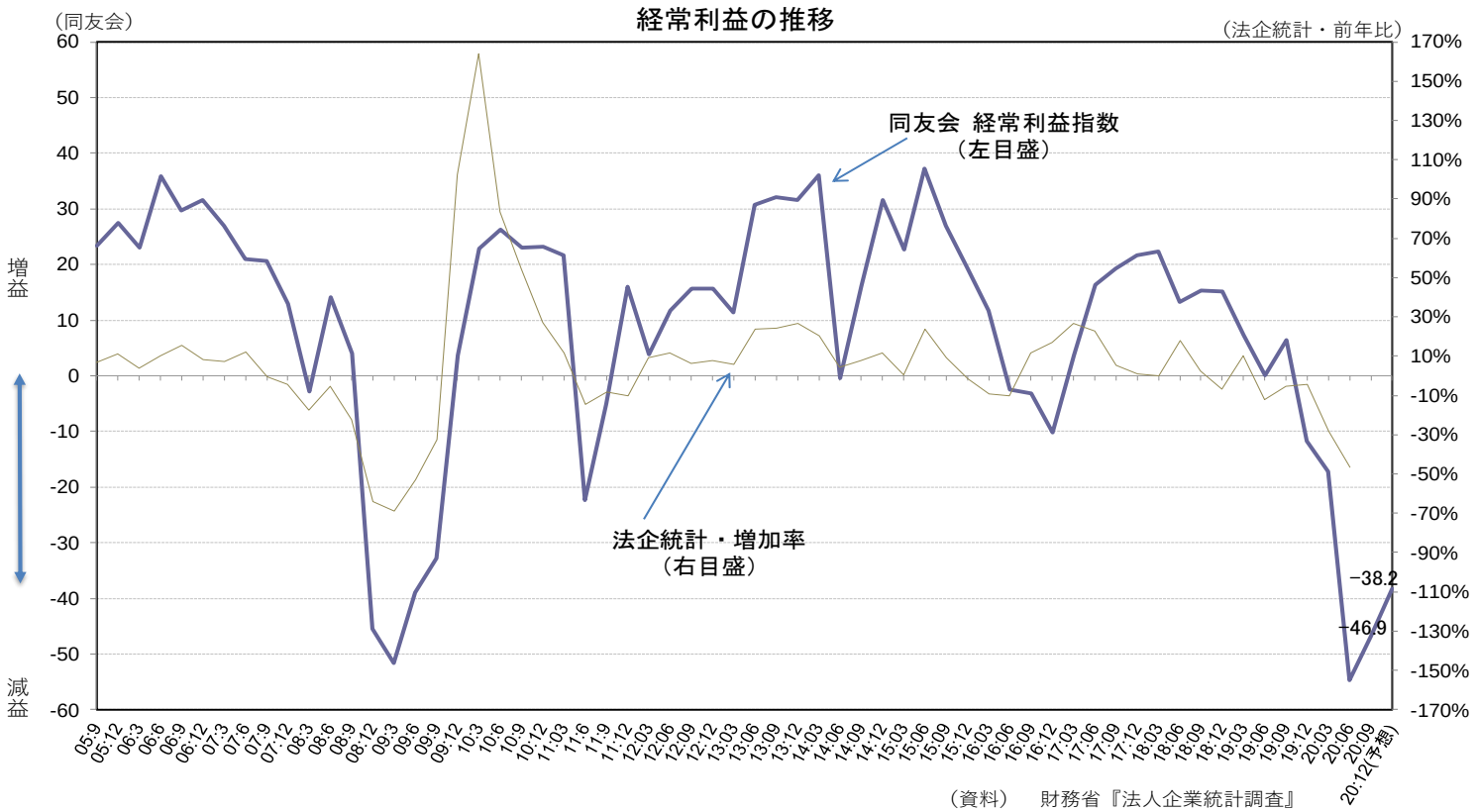
非製造業:見込み(回答数123人) 予想(回答数119人)

(回答比%)

	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12
増 収	50.0	51.6	44.8	47.1	36.7	24.8	8.1	10.6	11.8
横ばい	34.9	32.5	34.3	40.0	35.2	39.0	23.5	26.8	31.1
減 収	15.1	15.9	20.9	12.9	28.1	36.2	68.4	62.6	57.1

(2)貴社の経常利益

図表5(1)



(注)同友会経常利益:アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を−1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年12月の値は2020年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体:見込み(回答数175人) 予想(回答数170人)

(回答比%)

	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6	見込み 2020/7-9	予想 2020/10-12
増 益	39.5	36.7	31.1	35.8	25.9	24.3	12.1	13.7	14.7
横ばい	36.2	33.9	37.8	34.8	36.5	34.2	21.1	25.7	32.4
減 益	24.3	29.4	31.1	29.4	37.6	41.6	66.8	60.6	52.9
同友会経常利益指数	15.2	7.3	0.0	6.4	−11.7	−17.3	−54.7	−46.9	−38.2

製造業:見込み(回答数53人) 予想(回答数52人)

(回答比%)

	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12
増 益	50.9	27.3	41.9	35.8	27.9	34.4	18.5	13.2	21.2
横ばい	27.3	36.4	30.6	23.9	32.8	24.6	16.9	24.5	23.1
減 益	21.8	36.4	27.4	40.3	39.3	41.0	64.6	62.3	55.8

非製造業:見込み(回答数122人) 予想(回答数118人)

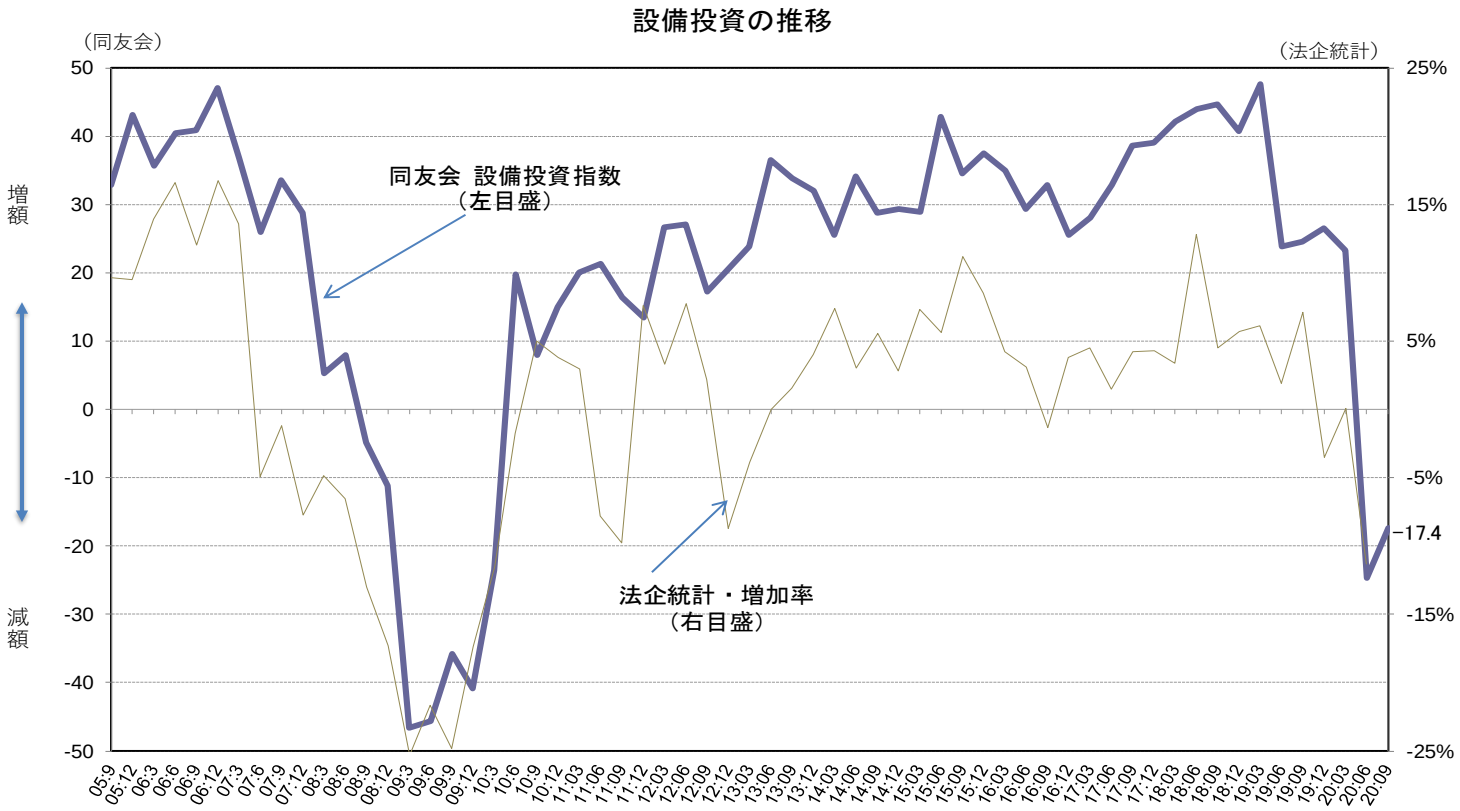
(回答比%)

	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9	2019/10-12	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12
増 益	34.4	40.8	26.0	35.8	25.0	19.9	9.0	13.9	11.9
横ばい	40.2	32.8	41.2	40.1	38.3	38.3	23.1	26.2	36.4
減 益	25.4	26.4	32.8	24.1	36.7	41.8	67.9	59.8	51.7

2．貴社の設備投資（2020年度）についてお伺いします。

（1）国内の設備投資額(2020年度)は2019年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



（資料）財務省『法人企業統計調査』

（注）同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2019年度並み」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)　（回答比%）

	調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9
全体（回答数178人）	増　額	49.0	54.6	38.8	41.0	42.9	39.0	17.7	**20.2**
	2019年度並み*	42.7	38.4	46.3	42.5	40.7	45.2	39.9	**42.1**
	減　額	8.3	7.0	14.9	16.5	16.4	15.7	42.4	**37.6**
	同友会設備投資指数	40.7	47.6	23.9	24.5	26.5	23.3	−24.7	**−17.4**
製造業（回答数52人）	増　額	51.7	69.6	38.7	39.4	49.2	40.0	12.3	**15.4**
	2019年度並み*	36.2	26.8	45.2	39.4	31.7	38.5	33.8	**40.4**
	減　額	12.1	3.6	16.1	21.1	19.0	21.5	53.8	**44.2**
非製造業（回答数126人）	増　額	47.8	48.1	38.8	41.8	39.7	38.6	20.3	**22.2**
	2019年度並み*	45.5	43.4	46.8	44.0	45.2	48.3	42.8	**42.9**
	減　額	6.7	8.5	14.4	14.2	15.1	13.1	37.0	**34.9**

*注）2018/12～2019/3調査時は2017年度並み、2019/6～2020/3調査時は2018年度並み

（2）増額される設備投資／（3）減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)　（回答比%）

○増額設備投資

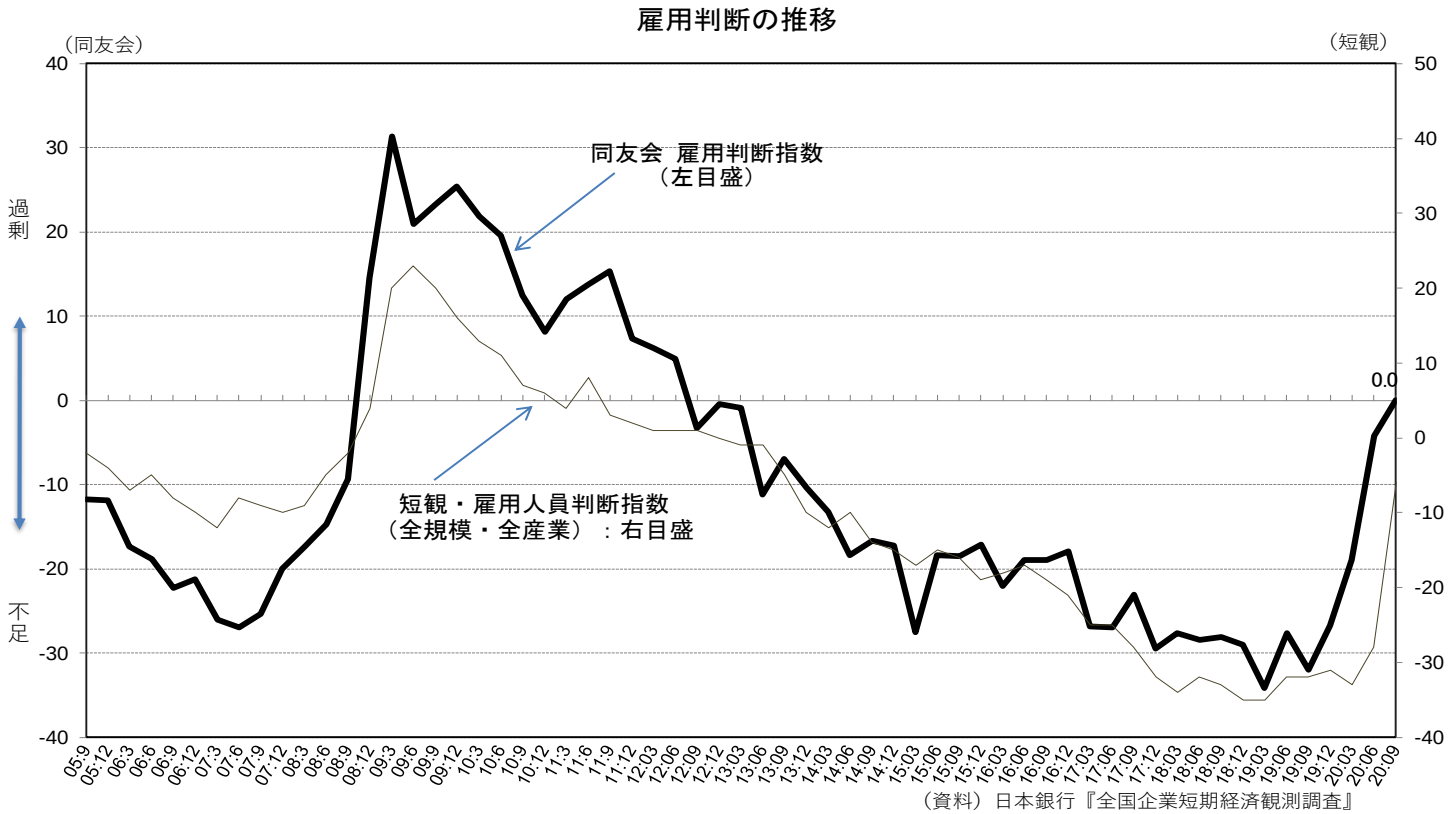
	回答数	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(52)	26.9	15.4	40.4	5.8	15.4	5.8
非製造業	(126)	17.5	15.9	27.8	4.8	21.4	6.3

●減額設備投資

製造業	(52)	38.5	25.0	3.8	0.0	17.3	15.4
非製造業	(126)	19.0	19.0	7.9	1.6	27.0	7.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
（1）全体として、雇用人員は

図表7(1)



（注）同友会雇用判断：アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)　（回答比%）

	調査時点	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9
全体（回答数187人）	過剰である	8.2	5.7	6.3	4.5	5.1	10.6	15.2	18.7
	適正である	54.6	54.4	59.7	59.0	63.1	59.7	65.4	62.6
	不足している	37.2	39.9	34.0	36.5	31.8	29.6	19.4	18.7
	同友会雇用判断指数	−29.0	−34.2	−27.7	−32.0	−26.7	−19.0	−4.2	0.0
製造業（回答数53人）	過剰である	17.2	14.0	7.9	5.6	6.5	12.3	18.2	26.4
	適正である	46.6	52.6	58.7	61.1	71.0	66.2	65.2	58.5
	不足している	36.2	33.3	33.3	33.3	22.6	21.5	16.7	15.1
非製造業（回答数134人）	過剰である	4.3	2.2	5.6	4.0	4.5	9.9	13.9	15.7
	適正である	58.0	55.1	60.1	58.0	59.4	57.0	65.6	64.2
	不足している	37.7	42.6	34.3	38.0	36.1	33.1	20.5	20.1

（2）過剰感のある雇用人員／（3）不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員　（回答比%）

	回答数	経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職（歩合、請負等）	アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	その他
製造業	(53)	9.4	24.5	0.0	11.3	18.9	7.5
非製造業	(134)	11.9	14.2	3.0	2.2	7.5	9.7

●不足人員

製造業	(53)	9.4	11.3	54.7	3.8	1.9	5.7
非製造業	(134)	11.2	9.0	28.4	5.2	5.2	9.0

Ⅲ. トピックス:コロナ禍を契機とした働き方の変化について

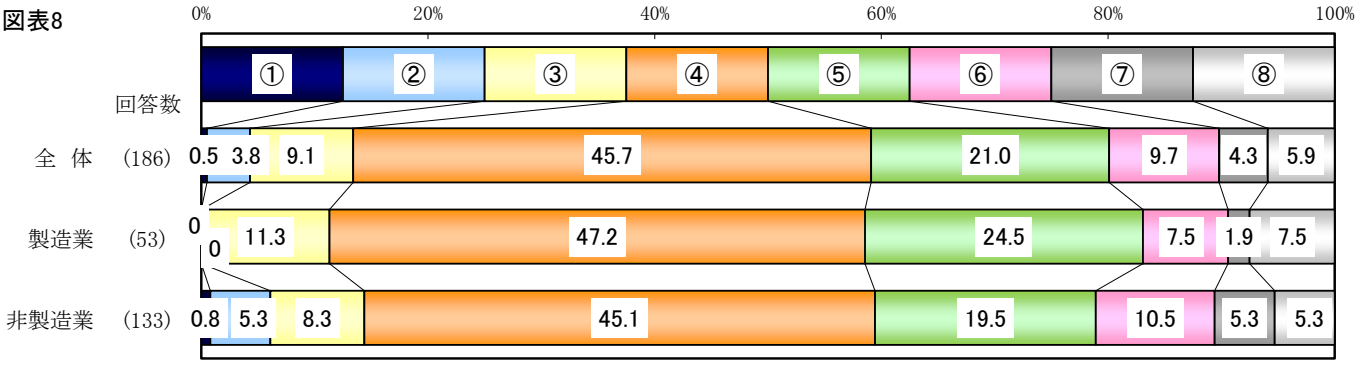
コロナ禍を契機に、時差出勤や在宅勤務などのリモートワークが広く行われるようになりました。
新規感染者数の増加が止まらない中、政府や自治体からは、引き続き出勤者削減や
「3密」を避ける働き方が要請されています。各組織ではこの働き方の変化に合わせて、
手当の新設・見直し、人事管理方式や業務の見直しなど、さまざまな取り組みが行われています。

1. 働き方の変化が経営に与える影響

(1)コロナ禍を受けた働き方の変化で、貴組織およびグループ全体の生産性はどのように変化されましたでしょうか。
経営者としての感覚で結構ですので、近いものを以下よりお選び下さい。

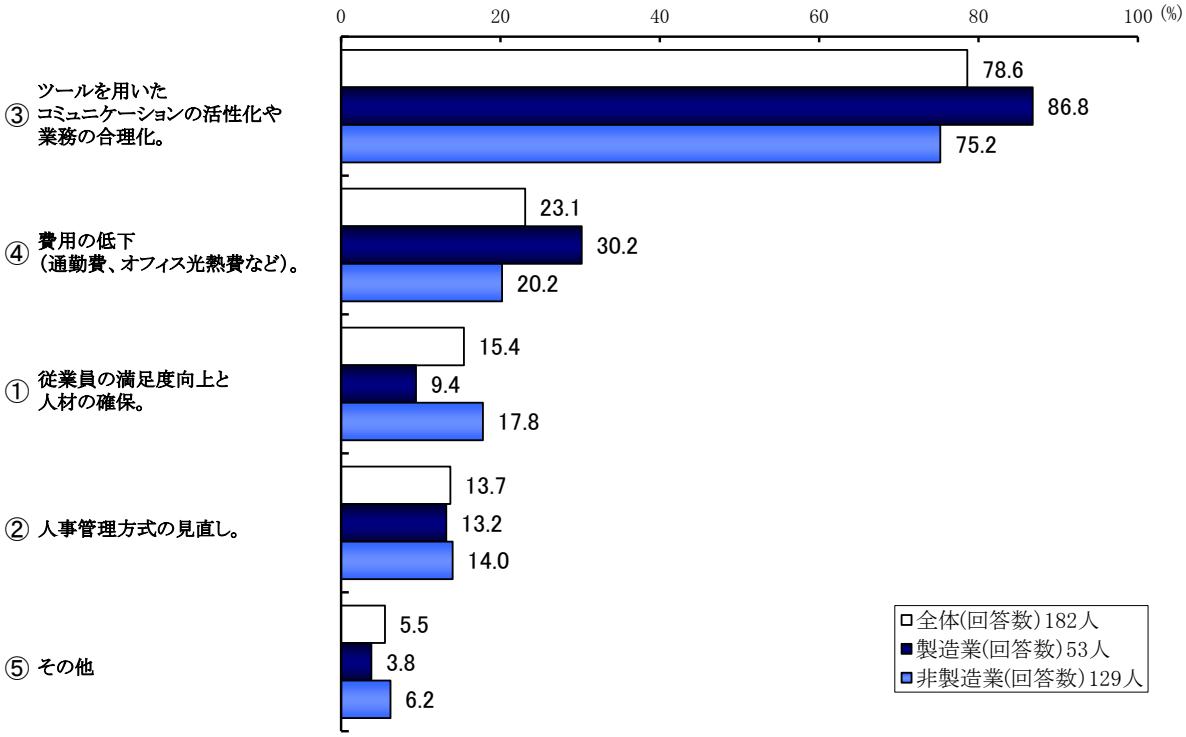
① 20%以上の向上。
② 10%～20%未満の向上。
③ 10%未満の向上。
④ 維持・不変。
⑤ ▲10%未満の低下。
⑥ ▲10%～▲20%未満の低下。
⑦ ▲20%以下の低下。
⑧ よくわからない。

図表8



(2)働き方の変化は、生産性以外にも影響を与えたのではないかと存じますが、その中で生じた「好ましい影響」につきまして
お考えに近いものを以下よりお選び下さい。(2つまで)

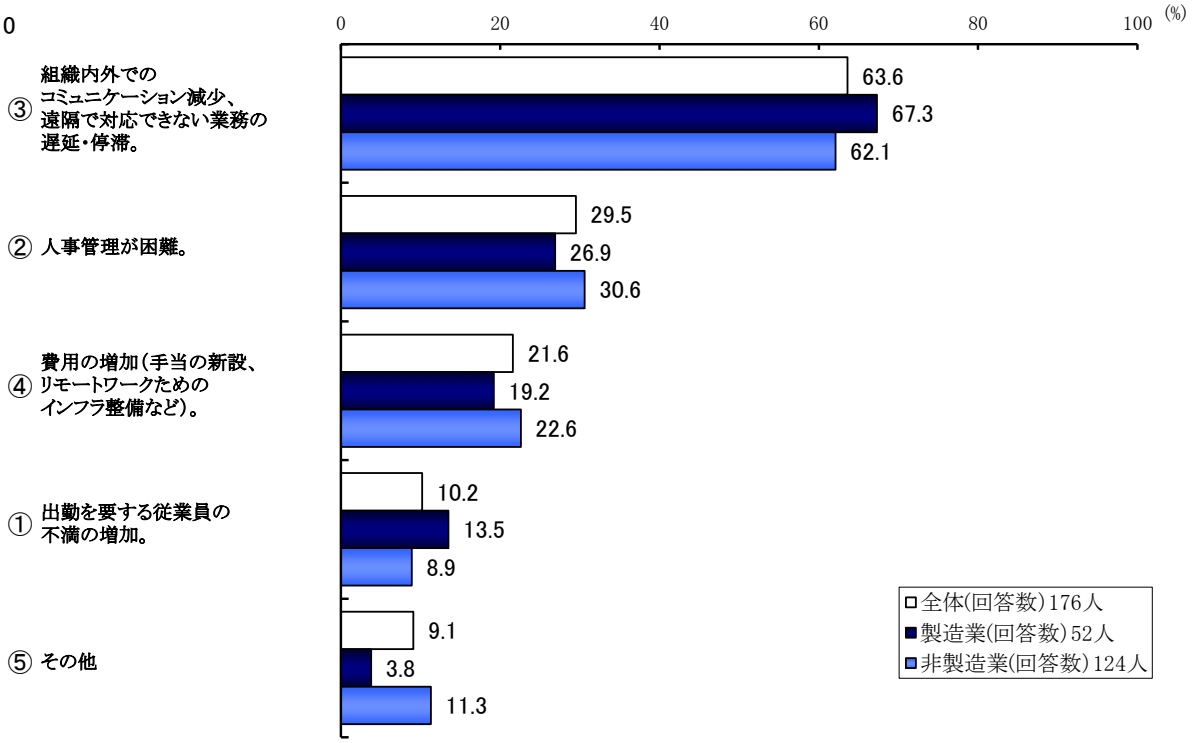
図表9



その他回答は「通勤時間の有効活用」、「非常事態への対応により社員のマインド一体化」など。

（3）逆に、「好ましくない影響」に関して、お考えに近いものを以下の選択肢からお選び下さい。（2つまで）

図表10



その他回答は「研修等の削減、モチベーションの低下」、「在宅勤務による精神的ストレスの増加」など。

2. コロナ禍の緊急対応として行われた働き方の変化を、本格的な「働き方改革」としていく上での課題につきまして、お考えになられている点を簡潔にお書き下さい。（自由記述）

※複数回答は分けてカウントしています。

（１）業務全般の見直し（85件）

・建設工事現場における遠隔管理、機械施工等のさらなる推進。（建設）
・ビジネスの見直し（会議運営、商談、テレワーク他）。（食料品）
・新たな営業活動方法（対面型ビジネスの見直し）。（繊維製品、電気機器など。）
・リモートワークを前提とした各種制度見直しと環境整備。（繊維製品、医薬品）
・意識的なコミュニケーション活性化への取り組み。（繊維製品、化学、石油・石炭、倉庫・運輸など。）
・都心部の事務所の統廃合。（化学）
・押印処理の見直し。（非鉄金属、小売業、その他金融、証券、陸運）など）
・リモートを前提とした従来の枠を超えた組織・企業や共創のあり方（個の主体性とコラボレーションに基づく価値創造活動）。（電気機器）
・ワイガヤ会議が開催できないので、同じ効果が得られるような３密にならないやり方を考える必要。（その他製品）
・コミュニケーション確保において出社と在宅のバランスは重要。（小売業）
・在宅勤務により経常的に発生するオフィス不稼働スペースの活用。（その他金融）
・テレワークの活用やロケーションフリーの働き方を前提とした、業務の抜本的見直し。（保険）

（２）人事制度・労務管理の見直し（69件）

・一律ではなく多様な働き方に対応できる制度を創出。（建設、食料品、繊維製品など。）
・ジョブ型人事制度への移行。（化学、普通銀行、空運、情報・通信など。）
・Withコロナを前提とした諸制度、人事管理の見直し。（ガラス・土石製品）
・在宅勤務可能者とできない者の不公平感。（非鉄金属）
・テレワーク環境における従業員のモチベーション維持。（電気機器）
・既存の勤務管理制度や各種手当の見直し。（電気機器、陸運、空運）
・成果主義とジョブディスクリプションの徹底および明確化。（卸売業）
・リモートワークでの新人教育、研修、専門技術の育成・養成が課題。（小売業）
・保育、介護の現場における在宅勤務等働き方改革の限界。（サービス（その他））

（３）デジタル化の推進（53件）

・Web活用とFace to faceの組み合わせによる生産性向上。（食料品）
・DX強化によるOMO（Online Merges with Offline,オンラインとオフラインの融合）の推進。（小売業）
・テレワーク実施に際してのインフラ環境の整備やセキュリティ対応。（普通銀行）
・デジタル化、ペーパーレス化のさらなる推進。（普通銀行、その他金融）
・すべての業務のデジタル化を推進する。（不動産）
・情報漏洩対策等セキュリティ面の強化。（倉庫・運輸、情報・通信など。）

（４）組織を構成するメンバーの意識改革（32件）

・経営者や従業員の意識改革。（建設、食料品、繊維製品、卸売業、小売業、普通銀行、証券、保険、情報・通信、サービス（ホテル業）、サービス（広告）、サービス（その他）など。）
・個々人がライフワークバランスを意識し、自らが幸せを追求していくという考え方。（建設）
・意識改革はトップダウンでなければ変わらない。（食料品）
・従業員の在宅勤務等リモート業務遂行に対する意識改革。（ガラス・土石製品）
・デジタル化の推進と並行した経営者と従業員の意識改革。（輸送用機器）
・意識改革（特にオフィスに来ないと仕事ができないと思い込んでいる人が多い昭和世代）。（証券）
・従業員の使命感のさらなる醸成。（倉庫・運輸）

（５）社会全体における手続き等の見直し（行政含む）（30件）

・デジタルを活用した行政手続の見直し。（書面、押印）。（繊維製品、電気機器、その他製品、卸売業、保険サービス（コンサルティング）など。）
・これほど日本のデジタル化が遅れているとは思わなかった。特に行政関連。（建設）
・既存の各種制度・税制の見直し。（卸売業、サービス（その他）など。）
・労働法制の見直し。（信託銀行）
・Build Back Betterの考えに基づき、新しい生活様式、社会活動、企業活動、働き方を社会全体・組織全体・個人のレベルで改めて検討することが必要。（情報・通信）

（６）その他（15件）

・リアルでの接触減少はイノベーションやセレンディピティ（偶然の幸運に出会う能力）の喪失につながる不安。（機械）
・「働き方改革」はコロナとは関係なく、本来の趣旨から行うべき。（電気機器）
・ライフラインを守る仕事をする人がいる中で、当社だけ全員リモートで仕事をするわけにはいかない。（卸売業）
・従業員に「いいとこ取り」をしたいという思いが（無意識に）あるように思われる。（卸売業）
・生産性を上げて成長することを目標にしてきた社会から、どのような社会を目指すのかの議論も必要。（普通銀行）
・アフターコロナの入社メンバーとの信頼確保。（情報・通信）
・ジョブ型人事制度が日本に合っているのか。（サービス（その他））

－回答者業種分類－

製造業		53人
	食　品	9
	繊維・紙	3
	化学製品	15
	鉄鋼・金属製品	3
	機械・精密機器	5
	電気機器	9
	輸送用機器	2
	その他製品・製造	7
非製造業		137人
	建　設	12
	商　業	20
	銀　行	20
	その他金融	6
	証　券	4
	保　険	9
	不動産	6
	運輸・倉庫	10
	情報・通信	11
	電力・ガス	2
	サービス(ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ、研究所)	9
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	3
	サービス(ホテル業、ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ)	2
	サービス(広告)	2
	サービス(その他)	18
	その他	3
回答者総数		190人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人　経済同友会		139人
各地経済同友会代表幹事計		51人
	北海道・東北	6
	関　東	6
	中部・北陸	9
	近　畿	7
	中国・四国	12
	九州・沖縄	11
回答者総数		190人